

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	A		
番号・取組事業名	41001	公用車の一元管理	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	庁舎・車両管理担当			
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	公用車の一元管理を行い、効率的に車両を管理及び利用することで、維持管理経費の抑制と所有台数の削減を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	特殊車両を除く公用車の一元管理を行い、事務の一部を委託化する							
平成29年度	実施	委託化できる範囲を選別し効率的に事務を配分する。また、効率的な車両管理を行い、維持管理経費を抑制する							
平成30年度	実施	委託化できる範囲を選別し効率的に事務を配分する。また、効率的な車両管理を行い、維持管理経費を抑制する							
平成31年度	実施	可能な限り公用車の一元管理を図る。また、効率的な車両管理を行い、維持管理経費を抑制する							
平成32年度	完了	委託化による最適な事務配分と効率的な車両管理の実現							
成果指標	指標名	車両の管理にかかる人的管理経費					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		12,640	12,000	11,400	10,830	10,289	10,289	
	変更計画値	30,800						0	
実績値			12,485					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額		0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)			スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	41001	公用車の一元管理	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	庁舎・車両管理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	特殊車両を除く公用車の一元管理を行い、事務の一部を委託化する					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	車両管理業務の委託			○	○	○	○
2	委託業務範囲の検討				○		
3	効率的な車両管理のため、各課とのヒアリングの実施					○	
4	共用車, 長期貸出車両の決定, 体制整備						○
5	次年度の委託範囲・事務手続き						○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業開始当初は、事務の流れ、役割分担など多少混乱も見られたが、現在は、順調で委託化することによって大幅に事務の効率化が図られている。</li> <li>・受託事業者からの提案(車検・点検整備代金の統計による事業費の削減)などを踏まえて、今後はさらに一元管理の効率的運用が期待できる。</li> </ul>		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	車両の管理にかかる人的管理経費	計画値	単位 千円 12,640	実績値	単位 千円 12,485
達成状況【成果】		達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初は初めての取り組みであったため混乱も見られたが、順調に移行できた。</li> <li>・円滑な管理の運用のためには、人材育成・職員配置などの課題がある。</li> </ul>			
進捗状況【活動】		計画どおり					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント	特になし		
	計画値	無					
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	公用車の一元化及び車両管理の委託化が図られたことは評価できる。今後は、一元管理と委託化により、維持管理費の抑制と公用車の所有台数の削減に繋がりたい。			
	方向性	継続実施					

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	谷口 晃	担当者	庁舎・車両管理担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	市主催事業運営にかかるマイクロバス(2台)について、直営方式から段階的に委託化を図り、平成32年度までに完全委託化を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	一部委託を図ることにより、人件費を抑制し、直営事業分の稼働率(活用率)の向上を目指す						
平成29年度	実施	一部委託を図りながら、事業の本質的な必要性を精査していく						
平成30年度	実施	一部委託を図りながら、事業の本質的な必要性を精査していく						
平成31年度	実施	事業を精査した上で、委託事業への配分を削減する						
平成32年度	完了	完全委託化						
成果指標	指標名	事業にかかる経費総額					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		14,717	14,137	13,557	12,977	12,000	12,000
	変更計画値	15,170						0
実績値			14,510					0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	谷口 晃	担当者	庁舎・車両管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	一部委託を図ることにより、人件費を抑制し、直営事業分の稼働率(活用率)の向上を目指す						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	マイクロバス1台分の委託化			○	○	○	○	
2	直営事業分の稼働率(活用率)の向上と委託事業の精査				○	○		
3	直営事業の効率的な運営のため、取り扱い事業の基準作成						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント				
					<ul style="list-style-type: none"> <li>直営バス、業者バスの配車割等で事業開始当初は、事務負担も大きかったが、現在は概ね順調である。</li> <li>担当課からの2台目要望については、概ね追加で配車できているが、中型・大型バスの要望については、今後の検討事項となっている。また、安全性を重視していることから新年度は業者選定の手法が課題となっている。</li> </ul>			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	事業にかかる経費総額		計画値	単位 千円 14,717	実績値	単位 千円 14,510
達成状況【成果】		達成	進捗状況【活動】	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>直営バス1台の運行と業者バスの運行について、基本スキームを確立した。</li> <li>H29年度は、中型・大型バスの単価契約を実施するとともに、安全運行のため貸切バス事業者安全性評価認定制度を採用した。</li> </ul>		
計画変更(次年度以後)		取組内容						無
		計画値	無	コメント	特になし			
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全運行のための貸切バス事業者安全性評価認定制度の採用は評価できる。引き続き、委託事業者と密に連携し、安全運転について十分に配慮されたい。</li> <li>直営バスと業者バス(委託事業者)について、使い勝手や緊急時(職員不在、故障、事故等)の対応といった観点から比較し、バス委託化の是非(効果)について、検討を進められたい。</li> </ul>				
	方向性	継続実施						



## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41003	弁護士や裁判所の活用による争点のある事案解決事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	私債権関係の弁護士委任は10件、弁護士委任以外(職員対応)でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし、件数は予算の範囲内で調整しながら(成功報酬もあるため)随時委任契約を行う。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	強制徴収公債権で争点のある事案(給与や過払い金差押取立訴訟等)の弁護士委任による解決			○	○	○	○		
2	私債権・非強制徴収公債権で職員対応事案に関する移管・納付交渉・訴訟提起等			○	○	○	○		
3	私債権・非強制徴収公債権で弁護士委任事案(賃料滞納による建物明渡条件の即決和解等)の解決			○	○	○	○		
4	次年度の弁護士選定に関する事務手続(プロポーザル方式による面接の実施等)						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取立業務弁護士委任について、11/10に取立訴訟で1件勝訴している他、第三債務者との分納合意を1件結んでいる。私債権等回収業務弁護士委任については、即決和解を2件実施している。また、即決和解手続を2件、訴訟手続を1件進めている。私債権の職員対応事案については、4~10月で1,930,702円回収している他、支払督促を1件実施している。				
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事案解決(任意合意、裁判所の債務名義取得、免除や債権不存在確定など)件数の合計		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					40		34		
	達成状況【成果】	未達成		コメント	取立業務弁護士委任について、11/10に取立訴訟で1件勝訴している他、第三債務者との分納合意を1件結んでいる。また、取立案件で自主納付による完納が1件ある。回収額は6,124,500円。私債権等回収等業務弁護士委任については、即決和解で債務名義を6件、訴訟で債務名義を2件取得している他、分納合意を2件取っている。回収額は3,455,650円。私債権の職員対応事案については、平成28年4月~平成29年3月で3,739,583円回収している他、支払督促を2件、通常訴訟を2件、少額訴訟を1件実施している。債務名義を3件取得した他、強制執行を2件、分納合意が5件、自主納付による完納は6件ある。				
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	鈴木 輝夫		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	弁護士への委任によっても解決が困難な案件が存在している。弁護士検討会の開催等により、困難案件解決への道筋を探ること。				
	方向性	取組み強化							

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31	
担当部署	040600	財政部 債権管理室		責任者	谷口 隆一		担当者	債権管理担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	<p>・本事業は他の地方自治体等において前例がない事業であるため、アクションプランの5年間で事業の形づくりを行い、適正な委任料の算出方式や納付相談の実施手法等、業務の遂行に最適な手法を完成させることを目標とする。</p> <p>・事業自体の効果としては、弁護士が納付相談を行うことにより、職員では困難な助言（借金に対する民事再生・破産・過払い金の発見など債務整理に関することのほか、弁護士の有する広範な知識を活用し、助成が受けられる制度の存在を本人に伝えることや家計の収支の見直し、適正な確定申告の記入方法に関する助言等）を行うことで、市民の生活改善を行い、改善によって生じた余力により滞納市税等の納付に回す支出を増やしてもらう効果がある。</p> <p>・弁護士の力を活用することにより、滞納者の生活改善と市税等の納付を両立させた納付相談を行う仕組みを作ることが最終目標となる。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	平成27年度中に実施した研究会での内容を踏まえて事業を開始し、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等に関して、最適な実施手法を模索していく。							
平成29年度	実施	平成28年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。							
平成30年度	実施	平成29年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。							
平成31年度	実施	平成30年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。							
平成32年度	完了	本事業の形態を完成させる。5年間の取り組み結果を踏まえ、高い効果があることが確認できれば、平成33年度以降も継続するほか、本事業の効果の高さを他の地方自治体に対し周知し、全国的な実施を図っていく。							
成果指標	指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点(2点満点。標準点は1点)					単位	点	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
	実績値		1.2					0	
効果額	歳入増加	当初計画額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000	
		変更計画額						0	
		実績額	82,489					82,489	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	82,489	0	0	0	0	82,489	
見込まれる その他効果 (金額以外)			弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果		

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	平成27年度中に実施した研究会での内容を踏まえて事業を開始し、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等に関して、最適な実施手法を模索していく。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	前期委任案件の抽出、委任契約の締結、滞納者への通知発送			○			
2	前期委任案件の弁護士相談の実施			○	○		
3	後期委任案件の抽出、委任契約の締結、滞納者への通知発送				○	○	
4	後期委任案件の弁護士相談の実施					○	○
5	翌年度委任案件の抽出、翌年度契約準備等						○
6	柏市・弁護士会合同検討会の開催(実施手法、評価方法、翌年度委任料算出方法等)			○	○	○	○
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新規案件200件、継続案件10件の納付相談業務を弁護士に委任。5月14日～18日の5日間及び9月24日～28日の5日間に納付相談会を開催。弁護士特有の相談手法として次のような案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。 ・自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法 ・確定申告の指導による節税、家族を含む借金過払い金の確認等		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点(2点満点。標準点は1点)	計画値	単位 点 1. 2	実績値	単位 点 1. 2
		達成状況【成果】	達成	コメント	新規案件200件、継続案件10件の納付相談業務を弁護士に委任。5月14日～18日の5日間及び9月24日～28日の5日間に納付相談会を開催。弁護士特有の相談手法として次のような案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。 ・自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法 ・確定申告の指導による節税、家族を含む借金過払い金の確認等 年間で82,489,546円を回収した。		
		進捗状況【活動】	進んでいる				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	弁護士への納付相談により、滞納者の担税力が向上した他、投入額を大きく超える額を回収しており、継続して事業に取り組み適切な債権回収を進めていく必要がある。			
	方向性	継続実施					



H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41005	市民課郵送請求等交付業務委託事業		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	051000	市民生活部 市民課		責任者	小貫 省三	担当者	内藤 友博	
取組年度	H28	～	H28					
効果	その他改善							
最終目標	市民課の郵送での証明書等請求業務、市民課ロビーでのフロア案内業務を民間業者に委託し、市民サービスの向上を目指す。 ・郵送請求業務での遅延や誤送の削減							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	完了 (事業終了)	現在郵送請求の処理に4～5日かかっているため、民間業務委託をすることで翌日の送付や誤送の防止を目指す。H29年度開始予定の窓口業務委託に組み込むこととする。						
平成29年度								
平成30年度								
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	郵送請求処理日数					単位	日
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		2					0
	変更計画値	5						0
実績値		1					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	郵送請求処理にかかる日数が減り、それに係る問合せが減り職務に専念でき誤送も減少させることが可能。							

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41005	市民課郵送請求等交付業務委託事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	小貫 省三	担当者	内藤 友博		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	完了 (事業終了)	現在郵送請求の処理に4~5日かかっているため、民間業務委託をすることで翌日の送付や誤送の防止を目指す。H29年度開始予定の窓口業務委託に組み込むこととする。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	業者決定の準備			○				
2	選定委員会設置, 募集, プロポーザル				○	○		
3	業者決定, 委託契約締結					○		
4	業者準備, 研修					○		
5	民間委託稼働						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	H29年度の導入に向け準備を進めている。 当初はH28年度中に委託予定であったが、H29年度より開始予定の窓口業務委託に組み込み導入する予定。 H28.8.3 先行実施自治体視察(市川市) H28.9.29 先行実施自治体視察(葛飾区)				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	郵送請求処理日数	計画値	単位	日	実績値	単位	日
				2			1	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	平成29年下半年期の委託に組み込む予定で進捗している。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント	平成29年度下半期から実施予定。 本アクションプランは平成28年度で終了し、平成29年度からの窓口業務及び内部事務の一部委託化事業に含めて進捗管理を行う。					
	計画値							
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	郵送請求単独の委託ではなく、窓口業務委託と合わせたことは、スケールメリットの面からも、結果としてよかったと考える。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41006	福祉バス運行管理事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	酒巻 薫	担当者	戸張 康成			
取組年度	H28	～	H28						
効果	その他改善								
最終目標	福祉バス運行管理事業については、平成25年度から事業再構築について検討してきたところであり、事業目的を地域団体の活動支援に資する事業としたこと、また運営方法を直営での運営から補助事業へと見直しをしたところである。 新規の事業を開始することで事業見直しの完了とする。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	完了 (事業終了)	直営での福祉バス運営を終了し、補助制度へ移行した。							
平成29年度									
平成30年度									
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	事業形態の見直し					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		100					0	
	実績値		100					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	41,495	12,415	12,415	12,415	12,415	12,415	62,075
		変更計画額							0
		実績額		21,738					21,738
計	当初計画額	41,495	12,415	12,415	12,415	12,415	12,415	62,075	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		21,738	0	0	0	0	21,738	
見込まれる その他効果 (金額以外)			使い勝手の向上 (曜日、時間等)						

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41006	福祉バス運行管理事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	酒巻 薫	担当者	戸張 康成			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	完了 (事業終了)	直営での福祉バス運営を終了し、補助制度へ移行した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	新制度の実施			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	福祉バス事業については既に終了しており、補助事業へと移行している。従来から福祉バスを利用していた団体に新しい補助制度のお知らせしたことや毎月初に利用者への説明をすることで大きな混乱なく、事業を移行できたと感じている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事業形態の見直し		計画値	単位	%	実績値	単位	%
						100			100
	達成状況【成果】	達成	コメント	福祉バス運行管理事業については、平成25年度から事業の再構築について検討してきたところであり、事業目的を地域団体の活動支援に資する事業とし、また運営方法を直営から補助方式へと見直しを行った。平成28年度からは新たな事業を開始しており、事業の見直しを完了とする。					
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	運営方法を直営から補助方式へと移行し、当初の事業目標を達成した。新たな事業についても評価・見直しの実施に努めること。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41007	包括業務委託の対象業務拡大の検討	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	小倉 孝之	担当者	秋元 翔太郎		
取組年度	H28	～	H30					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<p>平成28年度から包括業務委託を開始する児童手当及び子ども医療費助成制度に加え、ひとり親医療費助成制度、遺児手当や児童扶養手当や母子父子寡婦福祉資金の貸付の受付等のひとり親支援事業についても委託化を検討する。</p> <p>検討の結果、委託化を拡大する場合、正規職員の業務は、制度管理、内部管理事務及びDV等特殊事例に係る業務に絞り人員を削減するとともに、その他の担当の正職員も子どもの貧困など喫緊の政策的課題に専念できる体制を構築し、併せて人員体制を強化する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	児童手当・子ども医療費助成業務の包括業務委託の着実な管理と、児童扶養手当・ひとり親医療費助成事業等、委託化可能な業務の選定及び事務の整理						
平成29年度	実施	委託化業務の整理と平成30年度以降の受託事業者の選定。						
平成30年度	完了	職員4人体制での業務運営の実施(母子寡婦福祉資金等の業務を含む。)						
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	包括業務委託を実施した事業数					単位	事業
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		2	2	4			4
	変更計画値	0						0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41007	包括業務委託の対象業務拡大の検討	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	小倉 孝之	担当者	秋元 翔太郎			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	児童手当・子ども医療費助成業務の包括業務委託の着実な管理と、児童扶養手当・ひとり親医療費助成事業等、委託化可能な業務の選定及び事務の整理							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	受託会社の業務状況の重点的な精査、問題箇所の修正協議			○	○				
2	受託会社の業務改善に係る提案内容の検討・実施					○	○		
3	ひとり親医療費助成業務や児童扶養手当等の委託化に向けた業務の整理					○	○		
4	個人番号の利用に伴う(連携開始)業務の修正準備				○	○			
5	包括業務委託の効果の検証と次期契約に向けた仕様の修正					○	○		
6	業務範囲拡大に向けた導入手法の検討と予算措置					○			
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成28年4月から9月の繁忙期に合わせて事例を収集し、手順書見直しのための協議を行った。 また、個人番号の利用に伴う(連携開始)業務について、10月以降に実施する予定の総合運用テストに向けて準備を行った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	包括業務委託を実施した事業数		計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
	達成状況【成果】	達成			2			2	
	進捗状況【活動】	遅れている		コメント	当初、7名体制(児童手当・子ども医療費委託管理1名、委託範囲拡大の準備1名、児童扶養手当・ひとり親医療費の担当職員4名、貸付業務等1名)での業務実施を予定していたが、人員を子どもの貧困対策に重点配分するため、1名減の6名体制(児童手当・子ども医療費委託管理1名、児童扶養手当・ひとり親医療費の担当職員4名、貸付業務等1名)での業務実施となった。 よって、委託範囲拡大の準備が十分にできず、当初の計画と比較して進捗状況が遅れている。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成29年度は、委託範囲拡大の準備に人員を配置し、委託可能な業務の選定、受託事業者の選定及び業務手順書の作成を実施する。 加えて、児童扶養手当の窓口委託は全国でも先進的な取組みとなり、市民サービスの質の低下を避けるために、平成30年度は委託の準備期間とし、業務手順書の見直し及び受託事業者への引継ぎに注力し、平成31年度から委託を実施することとする。				
	計画値	無							
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	28年度から実施している児童手当及び子ども医療費の委託については、引き続き効果の検証を行いながら業務を管理すること。また、今年度「子どもの貧困対策推進計画」を策定し、ひとり親家庭等への支援は一層の充実が求められ、児童扶養手当等の窓口業務においても、よりきめ細かな対応が求められることから、児童扶養手当等の委託については、慎重に検討を進めるよう指示した。				
	方向性	継続実施							

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41008	子ども子育て支援新制度業務等の包括委託		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31	
担当部署	070800	こども部 保育運営課		責任者	宮島 浩二		担当者	山田 善幸	
取組年度	H28	～	H28						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	保育施設の整備により、施設利用者数も増加しており、それに伴い入園管理、保育施設への給付費関連等の業務量が増加している。特に業務量が増加している定型業務について、民間活用することにより職員の時間外勤務の削減を図るとともに、効率的かつ安定的な行政運営を実施する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	完了 <small>(事業終了)</small>	派遣・調査委託を実施し、平成29年1月から業務委託を実施した。							
平成29年度									
平成30年度									
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	業務委託化の進捗度					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		100.0					0	
	実績値	0	100.0					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0		
	変更計画額	0	0	0	0	0	0		
	実績額	0	0	0	0	0	0		
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41008	子ども子育て支援新制度業務等の包括委託	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	070800	こども部 保育運営課	責任者	宮島 浩二	担当者	山田 善幸			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	完了 (事業終了)	派遣・調査委託を実施し、平成29年1月から業務委託を実施した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	派遣による業務等の確認			○	○	○			
2	マニュアルの作成					○			
3	業務委託の実施						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり、1月からの業務委託化に向け取り組んでいる。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	業務委託化の進捗度	計画値	単位 100.0	% 100.0	実績値	単位 100.0	% 100.0
		達成状況【成果】	達成	コメント	当初の計画どおり、委託化に向けたマニュアルの整備、受託会社と職員との業務の切り分け、受託会社の独立した業務体制の構築等を行い、1月から包括的な業務委託を開始することができた。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
		計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント				
	計画値								
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	業務委託を開始したが、今後も内部の事務について、より効率的・効果的な運用を検討する。					
	方向性	完了 (目的達成)							





## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B
番号・取組事業名	41009	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	柳本 哲也	担当者	総務担当
	区分	取組内容・目標				
平成28年度	実施	公園・街路事業の管理軽減事業				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	緑地協働事業の発注方針の検討		○	○		
2	広報, HP等による業務受託者の募集及び候補者選考			○	○	
3	NPO, 町会, 自治会等との契約締結					○
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度の公園等の清掃・除草等業務委託について, 町会・市民団体を対象とした公募を10月に実施, 20団体より計71公園等の受託希望の応募(提案)があった。</li> <li>・委託候補団体の選考会を11月29日に実施した。</li> </ul>		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	緑地協働事業(町会・市民団体公募)で管理する公園数	計画値	単位 62	実績値	単位 54
	達成状況【成果】	未達成	コメント	前年度と比較して, 委託団体数は1増加したものの, 委託公園数は前年度から引き続き受託する団体の業務遂行上の請負業務見直し等により5減少したため, 計画値を達成できなかった。		
	進捗状況【活動】	遅れている				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	次年度は, 市民団体との協働推進の手法として業務委託が妥当であるかを検討して, 30年度以降の事業見直し内容の着手(執行)を予定している。なお, 成果指数及び効果額は暫定的に当初予定を据え置くこととする。	
計画値		無				
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	市民参画型の事業であり, 事業を拡大推進する方向性は問題ないが, 業務委託公園数が前年度から減少していることから, より市民参画が期待できる手法の検討及び本事業の市民への適宜の周知により, 事業推進していく必要がある。		
	方向性	取組み強化				



H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41010	駐輪場管理及び街頭巡回指導業務等包括委託	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	渋谷 幸範	担当者	自転車対策担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	駐輪場管理, 街頭巡回指導, その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	柏市シルバー人材センターによる包括委託業務の実施			○	○	○	○	
2	委託者との管理運営調整			○	○	○	○	
3	次年度仕様書作成, 見積もり合わせ等						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度より, 修繕や軽微な業務等についてもシルバー人材センターへ包括的に委託を行ったことに伴い, 業務の効率化が図られ, また, マニュアル化されていなかった業務や問題点なども業務改善が図られるようになった。 下半期は次年度に向けた仕様書の検討・協議を進めていく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	放置自転車台数(日平均:午後3時時点)	計画値	単位	台	実績値	単位	台
				76		69		
	達成状況【成果】	達成	コメント	成果指標となる放置自転車台数については概ね計画どおりの数字となった。 また, シルバー人材センターで元駐輪場係員を臨時職員として雇用したことで, 現地係員との調整役となり, 駐輪場との連携が非常に強化された。それとともに現地係員の意見を集約して当課へ報告・相談するようになったことで, 事務の軽減が図られるようになった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		次年度以降についても, より業務の効率化や利用者へのサービスなどの改善を試みるため, 検討・協議を進めていく。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続きシルバー人材センターと連絡を密にとり, 放置自転車対策に取り組むとともに駐輪場利用者の利便性を向上させていくこと。				
	方向性	継続実施						

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41011	申請受付事務の改善	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	2103	水道部 給水課	責任者	添田 喜久子	担当者	給水担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	給水担当窓口の受付業務の委託化 【参考】平成26年度受付件数 新規受付件数 3,205件 改造受付件数 1,303件 合計 4,508件							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	民間委託の活用の検討						
平成29年度	実施	民間委託の活用の検討						
平成30年度	実施	民間委託の活用の検討						
平成31年度	実施	民間委託の活用の検討						
平成32年度	完了	民間委託の活用の実施						
成果指標	指標名	当該業務に係る職員数				単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度 最終値	
	当初計画値		7	7	7	7	6	
	変更計画値	7					0	
実績値		7				0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額		0	0	0	0	0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	申請受付事務 の委託を検討 し業務の改善 を図る。	業務量調査を開 始した。今後の 委託の方向性や 正しい人員配置 について検討し ていく。					

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41011	申請受付事務の改善	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	2103	水道部 給水課	責任者	添田 喜久子	担当者	給水担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	民間委託の活用の検討					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	業務量調査		○	○	○	○	
2	申請受付業務の委託検討		○	○	○	○	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	業務量の調査に向けて準備をすすめている。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	当該業務に係る職員数	計画値	単位 7	実績値	単位 7
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	・委託を検討することにあたり、業務量を調査することが必要であるため、平成28年12月から業務量調査を開始した。平成29年度も引き続き調査を継続し、今後の委託の方向性や正しい人員配置について検討していく。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	・業務量調査については、次年度以降も引き続き行い、今後の委託の方向性や正しい人員配置について検討していく。	
	計画値		無				
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	中長期的な展望も踏まえ、調査を継続し、体制等を構築してください。			
	方向性	継続実施					

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課		責任者	荒巻 幸男	担当者	佐藤 克己	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	市内小学校の給食調理業務について、直接職員を雇用して調理業務を行う直営方式から、退職者を補充せず、ノウハウを有する民間事業者へ調理業務を委託する方式に段階的に移行することで、給食調理業務を効率的に運営する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進する。						
平成29年度	実施	定年退職者と再任用制度等の希望者の動向を踏まえ、民間委託を判断する。						
平成30年度	実施	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進する。						
平成31年度	実施	定年退職者と再任用制度等の希望者の動向を踏まえ、民間委託を判断する。						
平成32年度	完了	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進する。						
成果指標	指標名	民間委託化した学校数					単位	校
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		31	31	32	32	33	33
	変更計画値	30						0
効果額	歳入増加	実績値	31					0
		当初計画額						0
		変更計画額						0
	歳出削減	実績額						0
		当初計画額						0
		変更計画額						0
計	実績額	0	0	0	0	0	0	
	当初計画額		0	0	0	0	0	
	変更計画額		0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		退職者不補充 による人件費 の減		退職者不補充 による人件費 の減		退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課	責任者	荒巻 幸男	担当者	佐藤 克己	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	新規委託の必要性を検討, 食数推計, 委託額積算				○		
2	債務負担行為の補正予算計上					○	
3	事業者選定						○
4	委託業者との引継ぎ						○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	給食調理員の定年退職者数と保育運営課への任用替希望者数について、人事部門と協力し、把握に努めた。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	民間委託化した学校数	計画値	単位 31 校	実績値	単位 31 校
達成状況【成果】		達成	コメント	定年退職及び保育運営課への任用替した正規給食調理員4名、普通退職した再任用給食調理員1名を不補充としたことにより、人件費を削減を実現した。			
進捗状況【活動】		計画どおり		また、新年度に向けて退職者及び任用替を予定している職員数に合わせて新規2校委託の準備を行う。			
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント	保育運営課への任用替を希望する正規給食調理員数が、当初予想より増加する傾向にあるため。		
	計画値	有					
評価	評価者	内田 守	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	引き続き退職者不補充及び任用替を促進し、委託化を推進すること。			
	方向性	継続実施					



H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41013	ICTアドバイザー業務委託	作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	20800	企画部 情報政策課	責任者	沖本 雅樹	担当者	柴本 悟		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	電算予算要求時において、担当部署からの予算要求額に関して精査を行い、事業費用の適正化を図るとともに、情報セキュリティ全般に対する幅広い助言を受けることで情報セキュリティの一層の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	電算予算査定における支援並びに情報セキュリティ監査・強化対策に関する助言等支援を最大限活用し、事業費の適正化及び情報セキュリティの一層の向上を図る。						
平成29年度	実施	電算予算査定における支援並びに情報セキュリティ監査・強化対策に関する助言等支援を最大限活用し、事業費の適正化及び情報セキュリティの一層の向上を図る。						
平成30年度	実施	電算予算査定における支援並びに情報セキュリティ監査・強化対策に関する助言等支援を最大限活用し、事業費の適正化及び情報セキュリティの一層の向上を図る。						
平成31年度	実施	電算予算査定における支援並びに情報セキュリティ監査・強化対策に関する助言等支援を最大限活用し、事業費の適正化及び情報セキュリティの一層の向上を図る。						
平成32年度	完了	電算予算査定における支援並びに情報セキュリティ監査・強化対策に関する助言等支援を最大限活用し、事業費の適正化及び情報セキュリティの一層の向上を図る。						
成果指標	指標名	予算査定金額の適正化					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	変更計画値	10,000						0
効果額	歳入増加	実績値	0					0
		当初計画額						0
		変更計画額						0
効果額	歳出削減	実績値						0
		当初計画額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
		変更計画額	4,671					0
効果額	計	実績値	0	0	0	0	0	0
		当初計画額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
		変更計画額	4,671	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	ICT発注時の仕様書の作成方法や査定時のマニュアルを策定することで、今後恒久的に発注の適正化(必要な項目の精査)が期待できる。	電算予算要求額を精査し、適正な査定額を決定することで、発注時における知識を取得することができる。	電算予算要求額を精査し、適正な査定額を決定することで、発注時における知識を取得することができる。	電算予算要求額を精査し、適正な査定額を決定することで、発注時における知識を取得することができる。	電算予算要求額を精査し、適正な査定額を決定することで、発注時における知識を取得することができる。	電算予算要求額を精査し、適正な査定額を決定することで、発注時における知識を取得することができる。		

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41013	ICTアドバイザー業務委託	作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	20800	企画部 情報政策課	責任者	沖本 雅樹	担当者	柴本 悟			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	電算予算査定における支援並びに情報セキュリティ監査・強靱化対策に関する助言等支援を最大限活用し、事業費の適正化及び情報セキュリティの一層の向上を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	平成29年度電算予算査定支援					○			
2	情報セキュリティ監査支援					○			
3	情報政策課査定マニュアル策定内容の見直し					○	○		
4	強靱化対策支援					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	委託内容, 時期について, 検討中である。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	予算査定金額の適正化		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					5,000			0	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	平成28年度に実施した自治体セキュリティ強化対策事業による庁内情報ネットワーク整備の状況や庁内情報ネットワークで発生したセキュリティ事故の内容を踏まえ、次年度において早期に業務を開始できるように計画を作成した。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	飯田 晃一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	電子計算経費の適正化及びICT活用の推進を行うと共に, 近年課題となっているセキュリティ関係についても対応を行うこと。また, 次年度においては早期に業務を実施すること。					
	方向性	継続実施							

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41014	乗合ジャンボタクシー運行補助事業		作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	121000	土木部 交通政策課		責任者	内田 勝範	担当者	大山祥司	
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	利用者数の現状維持(公共交通空白地域(南部, 沼南地域)の解消)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	運行計画見直しに向けた市民ニーズの把握						
平成29年度	実施	運行計画の見直し協議						
平成30年度	実施	運行計画見直しの具体的対応(認可手続きなど)						
平成31年度	実施	運行計画見直し後の検証						
平成32年度	完了	検証に基づく運行計画の検討						
成果指標	指標名	利用者数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		41,350	41,350	41,350	41,350	41,350	41,350
	変更計画値	41,350						0
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額	計	0	0	0	0	0	0	0
	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額		公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	
	変更計画額							
	実績額							

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41014	乗合ジャンボタクシー運行補助事業	作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	内田 勝範	担当者	大山祥司	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	運行計画見直しに向けた市民ニーズの把握					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	アンケート調査項目の作成			○			
2	アンケート調査の実施				○		
3	アンケート調査の分析				○	○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新たな交通計画の見直しに伴うアンケートに併せ、乗合ジャンボタクシーのアンケートを10月に実施すべく調整を進めた。ただし、設問数に限りがあることから、別途、補足でのニーズ把握を行う。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	利用者数	計画値	単位 人 41,350	実績値	単位 人 42,891
		達成状況【成果】	達成	コメント	地域公共交通網形成計画の策定に向けて10月に実施したアンケートの中で当該交通に関する意向確認を行い改善要望箇所を確認することができた。しかし実際に利用したことがある人からの回答は少数であるため、引き続き意向確認を行う必要がある。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	当該交通に関しても現在進めている公共交通網の再編を検討する対象であることから、次年度の運行計画見直しの検討結果を踏まえ、地域公共交通網形成計画への反映について明記する。	
	計画値		無				
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今年度の利用者数の実績が計画値を上回ったことを踏まえ、平成29年度策定予定の地域公共交通網形成計画の検討の中で、ジャンボタクシーの位置づけ、ルート、運行本数などの見直しを行い、最適な運行計画を立て、機能の強化を図ること。			
	方向性	取組み強化					